

# 貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	16,711,579	流動負債	10,944,903
現金及び預金	177,479	買掛金	580,822
割賦債権	2,316,673	短期借入金	10,000,000
リース債権	89,461	未払法人税等	52,050
リース投資資産	9,584,691	預り金	2,110
買入金銭債権	4,148,364	割賦未実現利益	81,494
前払費用	104,294	賞与引当金	9,387
その他流動資産	320,761	役員賞与引当金	1,200
貸倒引当金	△ 30,147	その他の流動負債	217,838
固定資産	1,171,741	固定負債	6,159,036
有形固定資産	135,512	長期借入金	6,100,000
貸与資産	115,251	退職給付引当金	47,788
社用資産	20,260	その他の固定負債	11,248
建物付属設備	18,156		
工具器具備品	2,104	負債合計	17,103,940
無形固定資産	21,915	(純資産の部)	
ソフトウェア	11,438	株主資本	779,380
電話加入権	777	資本金	400,000
リース賃借資産	9,700	資本剰余金	85,000
投資その他の資産	1,014,313	資本準備金	85,000
出資金	826,492	利益剰余金	294,380
破産更生債権等	74,821	その他利益剰余金	294,380
繰延税金資産	36,829	繰越利益剰余金	294,380
その他の投資等	132,187		
貸倒引当金	△ 56,018	純資産合計	779,380
資産合計	17,883,320	負債・純資産合計	17,883,320

(注) 当期純利益：134,785千円

# 個別注記表

## I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

賃貸資産・・・その他の賃貸資産については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価格を残存価格とする定額法により計上しております。（リース期間定額償却法）。

社用資産・・・定率法により計上しております。

但し、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法により計上しております。

#### (2) 無形固定資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース賃借資産

・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

社用資産・・・定額法により計上しております。

### 2. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個々に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

#### (3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。

### 3. 収益・費用の計上基準

#### (1) ファイナンス・リース取引に係る売上高および売上原価の計上基準

リース料を収受すべき時にリース売上高とリース原価を計上する方法によっております。

#### (2) オペレーティング・リース取引に係る売上高の計上基準

リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース売上高を計上しております。

#### (3) 割賦販売取引に係る売上高および売上原価の計上基準

割賦販売取引実行時に、その債権総額を割賦債権に計上し、割賦販売契約による支払日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高および割賦原価を計上しております。なお、支払期日未到来の割賦債権に対応する未経過利益は、割賦未実現利益として繰延処理しております。

### 4. 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式により計上しております。

II 会計方針の変更に関する注記  
該当事項はございません。

III 表示方法の変更に関する注記  
従来、「流動資産」の「リース投資資産」に含めていた「リース債権」は、所有権移転ファイナンス・リース契約の増加に伴い、当事業年度より独立掲記することとしました。

IV 誤謬の訂正に関する注記  
該当事項はございません。

V 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度の末日における発行済株式数 8,000 株

2. 当該事業年度の末日における自己株式数 一株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はございません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
該当事項はございません。